

第 118 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(平成 30 年 4 月～ 6 月実施)

(平成 30 年 7 月～ 9 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース	1
全国 ・ 全道の概況	4
調査の概要	5
全業種総合	6
製造業	9
建設業	11
卸売業	13
小売業	15
サービス業	17
特別調査	19

地区内データベース

1. 人口・世帯数動向（平成30年6月末）

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3 月 末 比	世 帯 数	前年同月比	3 月 末 比
平 取 町	5,133	-89	40	2,595	-21	48
日 高 町	12,030	-223	59	6,244	-47	80
新 冠 町	5,592	-41	17	2,766	19	18
新ひだか町	22,808	-354	94	11,796	9	136
浦 河 町	12,482	-214	11	6,783	0	53
様 似 町	4,367	-88	15	2,221	-13	22
え り も 町	4,746	-111	2	2,125	-23	13
広 尾 町	6,928	-129	53	3,400	-19	50
大 樹 町	5,642	-64	41	2,744	36	47
日高・十勝地区合計	79,728	-1,313	332	40,674	-59	467
札 幌 市	1,965,784	3,154	4,559	952,091	9,760	6,081
江 別 市	119,003	56	303	57,080	751	505
石 狩 市	58,374	-341	-32	27,486	37	57
北 広 島 市	58,714	-189	-25	27,515	267	118
恵 庭 市	69,634	255	187	33,099	502	232
千 歳 市	96,862	483	743	49,044	763	637
石狩地区合計	2,368,371	3,418	5,735	1,146,315	12,080	7,630
苫 小 牧 市	171,743	-909	44	88,229	451	436
厚 真 町	4,661	4	9	2,181	33	23
む か わ 町	8,317	-178	18	4,311	-47	38
胆振地区合計	184,721	-1,083	71	94,721	437	497
営業区域合計	2,632,820	1,022	6,138	1,281,710	12,458	8,594

*日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません

(資料出所：各市町村)

2. 企業倒産状況（平成30年4～6月中）

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	4	12	0	-27
(内・新冠町～えりも町)	0	0	-2	-16
業種および件数				
地区および件数				
北 海 道	62	594	-12	-469
全 国	2,107	41,937	-81	-137,994

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成30年4月

	浦河 (人・倍)	全道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦河	全道	浦河	全道
月間有効求人数	1,199	93,547	-2.04	2.09	-2.68	-1.05
月間有効求職者数	771	87,719	-0.26	-4.22	-0.39	5.72
月間有効求人倍率	1.56	1.07	-0.02	0.07	-0.03	-0.07

平成30年5月

月間有効求人数	1,141	93,290	-4.36	2.89	-4.84	-0.27
月間有効求職者数	746	87,327	2.33	-2.37	-3.24	-0.45
月間有効求人倍率	1.53	1.07	-0.11	0.06	-0.03	0.00

平成30年6月

月間有効求人数	1,118	92,386	-5.89	2.48	-2.02	-0.97
月間有効求職者数	693	83,966	4.21	-2.87	-7.10	-3.85
月間有効求人倍率	1.61	1.10	-0.18	0.06	0.08	0.03

(資料出所：厚生労働省 北海道労働局)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成30年6月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
139,310	3.88	0.85	50,054	4.11	1.11

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成30年4月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	254	25.12	27.64
交 換 金 額 (百万円)	335	50.22	63.41
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

平成30年5月

交 換 枚 数 (枚)	315	-2.78	24.02
交 換 金 額 (百万円)	404	19.88	20.60
不渡り手形枚数 (枚)	0	-100.00	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-100.00	-

平成30年6月

交 換 枚 数 (枚)	162	-31.36	-48.57
交 換 金 額 (百万円)	244	-16.72	-39.60
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 建築確認申請

単位：件数

		件 数	前年同期比	前四半期比
当 金 庫 管 内	30/4～30/6月迄の累計	53	13	37
(新ひだか町～広尾町)	30/4～30/6月迄の累計	53	13	

(資料出所：各町村)

7. 気象情報掲載

平成30年4月中

	本 年			平年偏差・平年比		
	気温 (℃)	降水量 (mm)	日照時間	気温 (℃)	降水量 (%)	日照時間 (%)
浦 河	5.8	48.0	183.2	0.8	63.5	98.7
広 尾	6.7	97.5	192.5	1.7	86.5	104.8

平成30年5月中

浦 河	9.9	93.5	163.0	0.6	77.1	86.1
広 尾	10.4	144.0	172.7	1.1	89.3	98.3

平成30年6月中

浦 河	13.7	185.0	126.7	13.1	88.3	145.6
広 尾	13.6	183.5	102.0	12.2	141.2	126.7

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国信用金庫の窓口から見た中小企業の景況によると、平成30年4～6月期（今期）の業況判断D. I. は $\Delta 2.5$ 、前期に比べ0.4ポイント低下し、前期比で小幅低下となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D. I. がプラス0.7と前期比0.5ポイント低下、同収益判断D. I. は $\Delta 4.0$ と同0.4ポイント改善した。販売価格判断D. I. は同0.4ポイント上昇し、プラス5.3となった。人手過不足判断D. I. は $\Delta 26.0$ と、マイナス幅が同0.9ポイント縮小し、人手不足感はやや緩和した。業種別の業況判断D. I. は、製造業と卸売業を除く4業種で低下した。地域別では、11地域中、北海道、東北、北陸を除く8地域で低下した。

平成30年7～9月期（来期）の予想業況判断D. I. は $\Delta 0.4$ 、今期実績比2.1ポイントの改善見通しである。業種別には、不動産業を除く5業種で、地域別には11地域すべてで改善する見通しにある。

日本銀行札幌支店が6月22日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、緩やかに回復している。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資は、減少している。輸出は、緩やかに持ち直している。設備投資は、緩やかに増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。観光は、好調に推移している。住宅投資は、緩やかに減少している。生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。

需要項目別動向

- 個人消費・・・一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。百貨店では、高額品消費は堅調に推移しているものの、衣料品などに弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。スーパーでは、エネルギー価格などの上昇による節約志向の強まりから、幾分弱めの動きとなっている。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。ドラッグストアでは、新規出店効果や店舗改装効果などから、増加している。乗用車販売および家電販売では、横ばい圏内の動きとなっている。観光については、好調に推移している。国内観光客については、個人客を中心に堅調に推移している。また、外国人観光客は、アジアを中心に増加している。
- 公共投資・・・減少している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、2016年の台風被害による復旧工事の発注が一巡しており、既発注分を含めた公共工事でも、減少している。
- 住宅投資・・・緩やかに減少している。新設住宅着工戸数をみると、持家は横ばい圏内の動きとなっている。貸家および分譲は緩やかに減少している。
- 雇用・所得・・・労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が強まっていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数が緩やかに増加しているほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。